

グループワーク議事録④ 【発信】グループ

▶ 【カード 35：旭川の文化情報発信の拠点】

- ・市民意見にあったとおり、現状、旭川市内には文化芸術に関する情報を集約している場所がない。基本構想にうたう「文化交流活動の拠点」を担う上で、欠かせない機能だと思う。
- ・現・市民文化会館の事務室は、施設利用の申込をする人くらいしか訪れない。そうではなく、文化情報を専門にするテーブルやコーナーがあっても良いのではないか。
- ・インフォメーションコーナーだけのために常時人を配置することは難しいと思うが、事務室が機能を兼ねるのであれば可能ではないか。合わせて、公演のチケットも取り扱えると良い。
- ・現状はチラシを置いてもらって終わりだが、ホールの人がある程度どのような講演なのか把握し、完璧でなくとも、来館者からの問合せに答えてあげられるようになるだけで、随分変わると思う。
- ・単にポスターが貼られているだけ・チラシが置かれているだけの場所ではなく、目を引くよう見せ方を工夫するとともに、現状よりもアクティブな発信の拠点になると良い。
- ・ハードだけでなく、運営面・ソフト面にもつながる。
- ・大雪クリスタルホールやたかすメロディーホールなど、周辺施設とも連携して運営できると良い。

▶ 【カード 36：市民による文化情報の発信】

- ・無償ベースなのか、有償ベースなのかで話が変わってくるのでは。無償でとなると、例えば学校の放送部に、部活動の一環として取材を担当してもらう等の仕組みを構築できれば、あり得るかもしれない。
- ・有償であれば、市内のケーブルテレビ事業者にお願いする等の方法もあるが、市民主体というよりは、事業者として施設運営に参画してもらうような形になるのでは。
- ・継続性が気になる。単発や期間を区切った活動であれば良いが、次につながるかといえば厳しいでは。
- ・例えばSNSを活用する場合、リプライにどう対応するかといったように、問題が発生したとき、誰が責任を負うのかという課題もある。宣伝・発信は催事の主催者にとって非常に大事な部分であり、責任を持って担うことができる相手でなければ、任せられないと思う。
- ・「市民が情報発信の主体になる」というのは、理想的であるものの、現実的に色々な面でハードルが高いと感じる。また、仮に行うとしても、新文化ホールが中心となって行う必要はないかもしれない。
- ・こうした事業のために「市民が話し合える部屋がある」ということであれば、ホールという施設の性質にも合っているように思う。

▶ 【カード 34：周辺地域との連携】

▶ 【カード 37：協賛金によるホール運営】

- 施設側と事業者側、双方にメリットがあり、実現できれば理想的ではあるが、参加してくれる事業者がいるかどうかが課題。
- 企業とのコネクションを持つ団体が、【カード 39：鑑賞への参加促進】を機会に、企業と施設とをつないでくれて、それが協賛金にもつながれば理想的。
- 手法は異なるかもしれないが、継続性・持続性を考慮すると、ネーミングライツ等も考えられる。
また、主催事業に冠をつけてもらうなどの手法も、積極的に行っていくべきかと思う。
- こうした考え方が実現できるようになると【カード 34：周辺地域との連携】も実現しやすくなる。企業と連携することに抵抗がなくなるのではないか。
- 色々な催事で席が埋まる実績ができ、長期的に安定した施設運営がされていれば、良いホールであると認識され、協賛金につながる可能性も出てくる。何を最初の原動力・起点とするかが大切であり、玉突きになって事業が推進されていくと良い。

▶ 【カード 38：市民の相談窓口の設置】

- 市役所が離れていれば別だが、隣にあるので、わざわざ新文化ホール側に出張する必要はないでは。
- 隣にある以上、専門的な話をされたら「市役所に行ってください」となってしまうと思われ、気軽なことを話しに来ないように思う。

▶ 【カード 39：鑑賞への参加促進】

- 会館側でチケット代金を設定可能な自主事業であれば、仮に売れ残りが出てしまうような場合には、事業例にもあるとおり、催事までの期間に応じてチケット代を安くするなど、少しでも空席を減らす努力をした方が良いと思う。
- 指定席にすれば、早く購入した人は前方の席を確保でき、安くなつてから購入した人は、おのずと後ろの方の席になると思われ、納得も得やすいのでは。
- この事業を実施するためには、チケットをオンラインで購入できる仕組みが必要になり、施設運営者側の対応も必要になると思う。合わせて、利用料金についても色々な決済方法に対応していると良い。
- 徐々に安くなるような仕組みがあると、利用者は頻繁に情報を確認する。そうした意味でも、常に情報を発信することが大切。
- 実際に訪れ、良い施設と感じると、また来たくなると思う。
- 特に開館当初は、多くの人に来てもらうような事業を能動的に多数取り組み、ランドマークたる施設であるということを広く認知してもらう機会を設けることが大切。
- 施設に来てもらうことが、一番の「発信」になる。

▶ 【カード 40：インクルーシブな鑑賞機会】

- ・「インクルーシブな事業」も含めた「幅広い事業への対応」という視点になるかもしれないが、現・市民文化会館 3 階の大会議室にはステージがあり、会議に限らず、幅広い事業での利用を想定していたのかもしれない。しかし、ステージが常設であるために、むしろ使いづらくなってしまったと思う。
- ・様々な事業に活用してもらうためには、諸室の設えをしっかり検討する必要があると思う。
- ・ホールばかりに目が行きがちであるが、少人数の市民団体等が使用する場面についてもきちんと考えて準備することができれば、利用率は上がるかもしれない。
- ・150～200 人規模又は 100 人以下くらいの規模感で使えて、ステージや座席が可変式で平土間にできるなど、様々な規模・内容の活動に対応できることで、施設の敷居が低くなると良い。

▶ 【カード 41：専門家による教育現場へのアウトリーチ】

- ・現時点で要望はあるかもしれないが、今後は学校単位での部活動が縮小していく時代と考えたとき、施設が完成する頃に、本事業が必要な状況はあり得るのだろうか。
- ・教育現場としての需要はあるかもしれないが、実際の利用は部活動が多いと思う。
- ・アウトリーチの公演事業（コンサートなど）はニーズがあると思うが、学校の教育現場に対する指導・教育といったニーズは減少傾向なのでは。
- ・遠軽市のホールでは、将来的に学校単位では部活動が維持できなくなることを見越して、楽器を置いておける部屋を設けている。
- ・将来的に、学校単位での部活がなくなる等の状況になった場合には、課外活動の場として、新文化ホールを活用する可能性はあるかもしれない。
- ・そうした状況を想定するならば、課外活動の場として設けた場にアドバイスができるような人材を呼ぶ、という事業も良いかもしれない。
- ・これからのニーズを考えると、新文化ホールの施設内で完結する話なのかもしれない。
- ・実現するためには、運営資金を捻出し、差配できる職員を配置するなど、運営主体の能力も必要になると思われる。

▶ 【カード 42：鑑賞内容に理解を深める講座と講演】

- ・能や歌舞伎の本格的な公演を行うためには、伝統的な形式の舞台を別途作る必要があると思われるが、開催の見込みは数年に 1 回あるかどうかという程度であり、仮に専用の舞台設備等を設けるとした場合、ホール機能として過剰になるのでは。
- ・汎用的な舞台設備を用いて、講座などアウトリーチ的な事業を含めて実施すること自体は良いと思う。現在も 2～3 年に一度くらいの頻度で堅実に開催されており、実施することは大事だと思う。
- ・将来的に公会堂がなくなることを考えると、公会堂で行われてきた事業を新文化ホールが引き継ぐ、という視点からも重要であると思う。

▶ 【カード 43：日本の伝統文化体験】

- ・「茶室」として利用する方々は自宅に同様の設備があるはずであり、わざわざ公共施設に来て、使用料を払ってくれる人は少ないので。
- ・小規模なものであれば自宅で開催できるだろうが、大きな催しを行う際には、大会議室のような広い空間に、臨時で畳を敷くなどして開催されていると思う。
- ・「和室を作る／作らない」といった特定の諸室仕様に直結するような話は、少なくとも今回の段階においては、重要度が高いものとして評価しづらいと思う。
- ・一方で、御年輩の方が講座などの事業で施設を利用する際には、椅子ではなく、和室など座れる場所があると良いかもしれない。また、【カード 42：鑑賞内容に理解を深める講座と講演】の際に控室として利用する等の利用も考えられることから、諸室の仕様については、様々な活用方法を想定しつつ、今後検討できると良い。

▶ 【その他：運営主体について】

- ・市による直営は無理だと思う。市職員には定期的な異動もあり、専門的な業務対応は難しい。
- ・舞台技術の面や運営・ソフトの面など、専門的なノウハウを持つ民間事業者に、腰を据えて長く担ってもらえると良い。